有 価 証 券 報 告 書

事業年度　　自　2020年４月１日
（第５期）　　至　2021年３月31日

NCホールディングス株式会社

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

第5期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 6
４ 【関係会社の状況】 …… 7
５ 【従業員の状況】 …… 7
第２ 【事業の状況】 …… 9
１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 …… 9
２ 【事業等のリスク】 …… 10
３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 11
４ 【経営上の重要な契約等】 …… 16
５ 【研究開発活動】 …… 16
第３ 【設備の状況】 …… 17
１ 【設備投資等の概要】 …… 17
２ 【主要な設備の状況】 …… 17
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 17
第４ 【提出会社の状況】 …… 18
１ 【株式等の状況】 …… 18
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 21
３ 【配当政策】 …… 22
４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 23
第５ 【経理の状況】 …… 36
１ 【連結財務諸表等】 …… 37
２ 【財務諸表等】 …… 77
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 85
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 86
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 86
２ 【その他の参考情報】 …… 86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 87

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年６月28日
【事業年度】	第５期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)
【会社名】	ＮＣホールディングス株式会社
【英訳名】	NC Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　梶　原　浩　規
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町一丁目７番７号
【電話番号】	０３―６８５９―４６１１
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　村　田　秀　和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町一丁目７番７号
【電話番号】	０３―６８５９―４６１１
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　村　田　秀　和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月		2017年３月	2018年３月	2019年３月	2020年３月	2021年３月
売上高	(千円)	10,880,742	13,417,229	13,337,577	13,949,994	13,453,503
経常利益	(千円)	235,298	887,559	766,617	904,863	879,854
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△122,014	△291,358	701,580	509,215	1,033,520
包括利益	(千円)	313,117	△56,461	603,784	121,175	1,484,070
純資産額	(千円)	7,588,981	7,160,842	7,741,668	7,749,662	9,223,402
総資産額	(千円)	12,452,405	15,403,174	16,240,840	15,882,963	15,684,334
１株当たり純資産額	(円)	1,139.33	1,116.24	1,215.48	1,230.01	1,447.19
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△19.02	△45.42	109.46	80.04	163.05
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	58.7	46.5	47.7	48.8	58.8
自己資本利益率	(%)	△1.67	△4.03	9.42	6.57	12.18
株価収益率	(倍)	－	－	4.7	7.5	4.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△756,325	△962,287	2,652,633	720,741	464,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	263,113	△72,594	△228,878	△349,985	282,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△214,598	1,306,892	△1,271,835	339,699	△372,284
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,079,944	3,351,775	4,503,847	5,213,583	5,588,402
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	279 〔137〕	289 〔126〕	328 〔80〕	390 〔87〕	374 〔60〕

(注) １．当社は、2016年４月１日設立のため、それ以前に係る記載はしておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第１期及び第２期は１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第３期及び第４期並びに第５期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第１期及び第２期は親会社株主に帰属する当期純損失のため株価収益率は記載しておりません。
５．第１期(2016年４月１日から2017年３月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本コンベヤ㈱の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
６．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第３期の期首から適用しており、第２期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月		2017年３月	2018年３月	2019年３月	2020年３月	2021年３月
営業収益	(千円)	222,468	631,052	314,920	372,260	368,000
経常利益	(千円)	74,950	481,618	84,087	83,975	59,271
当期純利益	(千円)	52,044	457,848	67,808	76,470	187,740
資本金	(千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数	(株)	6,416,046	6,416,046	6,416,046	6,416,046	6,416,046
純資産額	(千円)	6,730,858	7,188,334	7,233,184	7,196,473	7,362,541
総資産額	(千円)	6,786,455	7,223,069	7,386,314	7,364,967	7,708,103
１株当たり純資産額	(円)	1,049.14	1,120.52	1,135.65	1,142.21	1,155.22
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	－ (－)	－ (－)	10 (－)	10 (－)	15 (－)
１株当たり当期純利益	(円)	8.11	71.37	10.58	12.02	29.62
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	99.2	99.5	97.9	97.7	95.5
自己資本利益率	(%)	0.77	6.60	0.94	1.06	2.58
株価収益率	(倍)	111.3	10.7	48.4	49.8	23.9
配当性向	(%)	－	－	94.5	83.2	50.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	3 〔0〕	2 〔2〕	10 〔1〕	11 〔2〕	11 〔3〕
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	(%) (%)	60.2 102.3	51.0 118.5	34.8 112.5	41.2 101.9	49.5 162.3
最高株価	(円)	1,770	1,000	841	740	725
最低株価	(円)	806	741	368	407	491

(注) １．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．第１期及び第２期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第３期の期首から適用しており、第２期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
５．最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

２　【沿革】

年月	概要
2016年４月	日本コンベヤ株式会社(現連結子会社)が単独株式移転により当社を設立。東京証券取引所市場第一部に上場。 (日本コンベヤ株式会社は2016年３月に上場廃止)
2016年６月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社、キャリアスタッフネットワーク株式会社について、現物配当により日本コンベヤ株式会社から株式を取得し当社の直接の子会社となる。
2016年11月	キャリアスタッフネットワーク株式会社がＮＣシステムソリューションズ株式会社に商号変更。
2017年12月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社の株式14%を日立造船株式会社から取得し当社の完全子会社となる。
2018年４月	エヌエイチサービス株式会社(現連結子会社)について、現物配当によりエヌエイチパーキングシステムズ株式会社から株式を取得し当社の直接の子会社となる。
2018年７月	日本コンベヤ株式会社とエヌエイチパーキングシステムズ株式会社が日本コンベヤ株式会社を存続会社として合併。
2019年４月	日本コンベヤ株式会社が丹那アグリソーラ―エナジー合同会社の全持分を取得、連結子会社となる。
2019年11月	日本コンベヤ株式会社が関西電機工業株式会社の全株式を取得、連結子会社となる。
2020年12月	ＮＣシステムソリューションズ株式会社の全株式を売却し、資本関係を解消。
2021年３月	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社との合弁会社、ジャパンパーキングサービス株式会社設立。
2021年５月	ＴＣＳホールディングス株式会社との資本業務提携契約を解消

また、2016年４月１日に単独株式移転により当社の完全子会社となった日本コンベヤ㈱の沿革は、以下のとおりであります。

（参考：2016年４月までの日本コンベヤ㈱（株式移転完全子会社）の沿革）

年月	概要
1949年５月	大阪府布施市(現東大阪市)に株式会社日本コンベヤー製作所として設立。
1953年２月	東京都千代田区に営業所(現東京支社)を開設。
1959年４月	日本コンベヤ株式会社に商号変更。
1961年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
1962年７月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
1963年12月	大阪府大東市に大東工場(後の本社工場)を新設。
1965年２月	本社を布施市から大東市に移転。
1968年11月	日本コンベヤ工事株式会社を設立。
1971年５月	東京支社を東京都中央区に移転。
1981年９月	兵庫県神崎郡香寺町（現姫路市香寺町）に姫路工場を新設。
1982年３月	東京、大阪証券取引所市場第一部に指定。
1989年８月	本社内に賃貸物流倉庫棟を新設。
1990年１月	大阪市北区に大阪支店を開設。
1991年４月	福岡市博多区に福岡事務所(現福岡営業所)を開設。
1991年12月	東京テックサービス株式会社を設立。
1991年12月	有限会社テックシステムサービスを設立。
1997年11月	有限会社テックシステムサービスを組織変更し、株式会社テックシステムサービスを設立。
2001年４月	本社工場を姫路工場へ集約移転。
2002年３月	日本コンベヤ工事株式会社を吸収合併。
2003年３月	大阪支店を廃止。
2004年３月	本社および賃貸物流倉庫棟の信託設定ならびに信託受益権を譲渡。
2006年２月	日立造船株式会社と立体駐車装置事業統合に関する「事業統合基本合意書」締結。
2006年４月	日立造船株式会社より立体駐車装置事業を譲受けたエヌエイチパーキングシステムズ株式会社に資本出資。
2006年７月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社に立体駐車装置事業を譲渡。 東京支社を東京都港区に移転。
2010年７月	Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立。
2011年４月	株式会社テックシステムサービスと東京テックサービス株式会社が合併、エヌエイチサービス株式会社(現連結子会社)に商号変更。
2013年３月	ＴＣＳホールディングス株式会社と資本業務提携。
2013年９月	キャリアスタッフネットワーク株式会社の株式を株式交換により取得。
2013年12月	NH Parking Systems Taiwan Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立。
2014年10月	東京支社を東京本部に名称変更。
2016年３月	東京証券取引所市場第一部の上場廃止。

３　【事業の内容】

当社は、2016年４月１日に単独株式移転により日本コンベヤ株式会社の完全親会社である持株会社として設立され、子会社等の経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社５社及び関連会社２社により構成され、コンベヤ関連及び立体駐車装置関連の製作、販売及び工事の施工、および再生エネルギー関連の販売及び工事の施工を主要な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

コンベヤ関連・・・・・・・日本コンベヤ株式会社（特定子会社）がベルトコンベヤ及び附帯機器の製作、据付、販売をしております。製作のうち設計業務の一部についてはNippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.が行っております。

立体駐車装置関連・・・・・日本コンベヤ株式会社（特定子会社）が立体駐車装置の製作、販売及び関連工事の施工、日本コンベヤ株式会社（特定子会社）、エヌエイチサービス株式会社及びジャパンパーキングサービス株式会社が保守・点検・運営管理を行っております。また、日本コンベヤ株式会社（特定子会社）がNH Parking Systems Taiwan Co., Ltd.に対して部品等を販売し、海外向の立体駐車装置の販売を行っております。

情報サービス関連・・・・・ＮＣシステムソリューションズ株式会社が情報サービス事業を行っております。

再生エネルギー関連・・・・日本コンベヤ株式会社（特定子会社）、丹那アグリソーラーエナジー合同会社が太陽光発電所の分譲販売を、日本コンベヤ株式会社（特定子会社）、関西電機工業株式会社が太陽光発電システム機器の販売、据付を行っております。

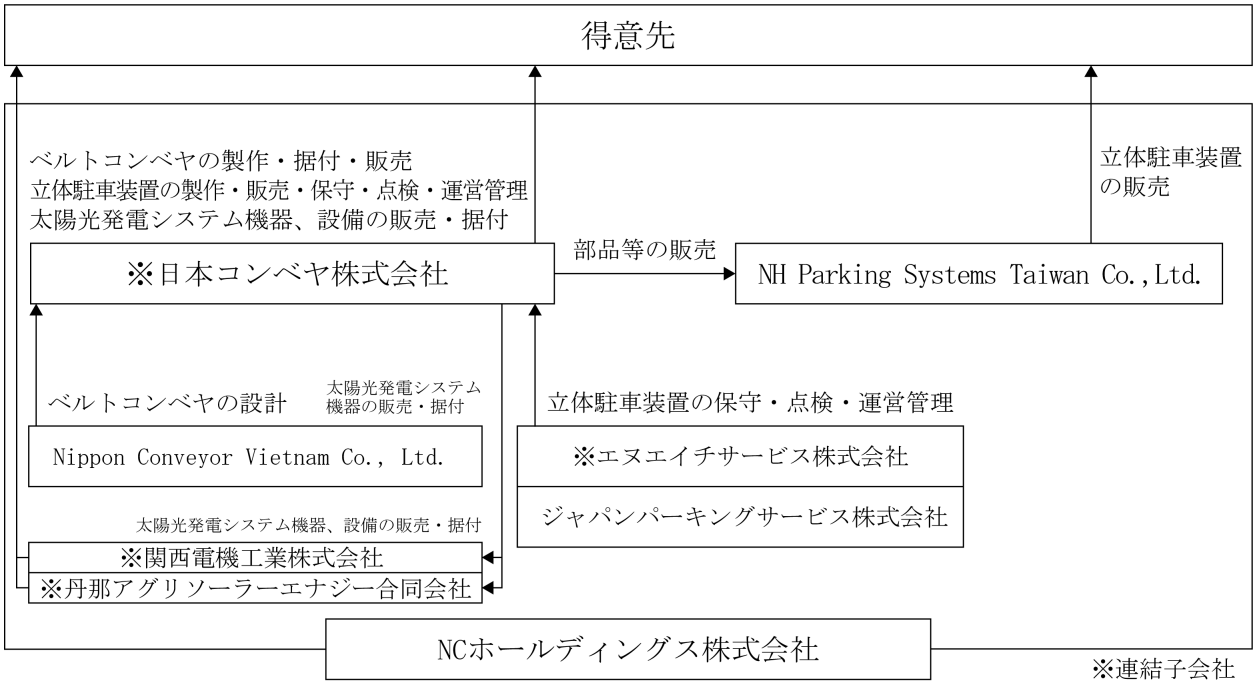
なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

注１．2020年12月31日、当社がＮＣシステムソリューションズ株式会社の全株式を売却したことにより、同社を連結範囲から除くとともに、情報サービス関連事業から撤退しました。

２．2021年３月1日にジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社との合弁会社、ジャパンパーキングサービス株式会社を設立しました。

当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

以上の記載事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 日本コンベヤ株式会社 ※3,4	東京都千代田区	3,851,032	コンベヤ関連、立体駐車装置関連及び再生エネルギー関連	100.0	—	経営管理及び附帯業務。 役員の兼任…２名
(連結子会社) エヌエイチサービス株式会社	東京都千代田区	11,000	立体駐車装置関連	100.0	—	経営管理及び附帯業務。 役員の兼任…２名
(連結子会社) 関西電機工業株式会社	大阪府東大阪市	22,000	再生エネルギー関連	100.0 (100.0)	—	経営管理及び附帯業務。 役員の兼任…なし
(連結子会社) 丹那アグリソーラエナジー合同会社	東京都千代田区	10	再生エネルギー関連	100.0 (100.0)	—	経営管理及び附帯業務。 役員の兼任…なし
(その他の関係会社) ＴＣＳホールディングス株式会社	東京都中央区	100,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	—	33.3 (32.0)	資本業務提携。 役員の兼任…２名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。
3 特定子会社であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 ① 売上高 10,535,140千円
② 経常利益 594,626 〃
③ 当期純利益 875,899 〃
④ 純資産額 8,176,017 〃
⑤ 総資産額 13,439,762 〃
5 当社は2020年12月31日に連結子会社でありましたＮＣシステムソリューションズ株式会社の全株式を売却しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンベヤ関連	115 〔11〕
立体駐車装置関連	198 〔44〕
再生エネルギー関連	37 〔1〕
全社(共通)	24 〔4〕
合計	374 〔60〕

(注) 1．従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4．全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5．情報関連サービス事業から撤退したことにより、同事業において前期末比45名減少しております。

(2) 提出会社の状況

2021年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11 〔3〕	38.5	2.5	6,033

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	11 〔3〕
合計	11 〔3〕

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ＪＡＭ日本コンベヤ労働組合が組織されており、組合員数は2021年３月31日現在167名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く環境は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景とする設備投資は底堅さを維持しておりましたが、建設業における労働者不足の問題、新型コロナウイルスの感染拡大等により、不安定要素が残っております。

そうしたなかで、当社グループは経営計画に基づき、各事業においてエンジニアリングとメンテナンスを一層強化し、お客様に信頼され、選ばれるメーカーを目指して、下記の事項に取り組み、安定した収益計上できる体制を構築し、社会貢献、企業価値の向上に努めてまいる所存です。

①コンベヤ事業の収益の安定化

新規事業開発室を立ち上げ、新製品の投入等による拡販、既往納入先への部品営業注力等により、販売拡大を図ります。昨年から取り組んできたコストダウンのための調達ルートの最適化の基盤が確立し、今後さらに収益管理体制を強化し、収益の安定化を図ります。

②立体駐車装置事業の再構築

企画、施工工事からメンテナンスにいたるまでの全領域において営業力の強化等のため組織を再構築し、新規顧客の獲得を進めてまいります。特にメンテナンス分野においては、協力会社を含めた全国的なネットワークを構築し、通常メンテナンスのみならず、お客様の安全確保を第一に予防保全工事を積極的に推進し、収益拡大に取り組んでまいります。

③物流装置事業の確立

グループ各社に蓄積された技術を活用し、大型・重量物の搬送分野における事業基盤の確立を進めてまいりました。今後は更なる収益力の向上・強化に取り組んでまいります。

④再生エネルギーソリューション事業

太陽光発電事業は再エネソリューション事業と名称を変え、太陽光発電に限らず再生エネルギー全般へ領域を拡大し、エンジニアリングからメンテナンスまで一貫したサービスが提供できるよう体制の充実を図ります。特に、メンテナンス分野の一層の収益向上を図るため関西電機工業株式会社との連携を強化し業容の拡大を目指します。

⑤人的資源の活用・育成、環境の整備

業容の拡大に必要な人材を確保するため、国籍、性別、年齢によらず多様な人材を幹部候補として採用し、教育・育成し登用してまいります。

⑥コーポレートガバナンス体制強化と内部統制の充実

資本市場の要請に応えていくため、さらなるコーポレートガバナンス強化を行なってまいります。その一環といたしまして、取締役10名中、社外取締役を７名、内独立役員を６名とするなど透明性の高い経営を目指しています。

また、経営にあたる取締役と株主の皆様とのより一層の価値共有を進め、当社のガバナンス強化と中長期的な企業価値向上を目的として、報酬の一部を株式で支払う株式報酬制度を採用しております。

内部統制については、「コンプライアンス意識の向上」「社内規程、手順書の整備」および「内部統制、監査機能の強化」等に取り組んでまいりました。今後も引き続き、社員教育・業務体制の整備、改善により社内システムをさらに充実させるとともに、企業の社会的責任の意識向上・実践に努めてまいります。

また、当社の主要な子会社である日本コンベヤ株式会社並びにエヌエイチサービス株式会社におきましては、執行役員制を導入し、経営と業務執行を原則分離するとともに責任を明確化し、より迅速な意思決定がなされる体制としました。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループは、お客様との個別契約に基づき受注する案件が多く、請負金額が大きい工事等の重要な案件については、応札時や受注契約時をはじめ、プロジェクト開始後も本社と事業部門でリスク分析やリスク対応等の十分な検討を行っています。しかし、当初想定できなかった政治・経済情報の変動等による資材費や労務費の高騰、設計変更や工程の混乱等によって、当初見積り以上コストが膨らみ、当該案件の収益悪化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

今後新型コロナウイルス感染拡大の影響としては、コンベヤ関連、立体駐車装置関連ともに、購入品価格の上昇、納期遅延、工事関係の労務費の値上がり、工事遅れ、発注の遅れ等の可能性があり、収益に重要な影響を及ぼす可能性が有ります。

加えて、コンベヤ関連、立体駐車装置関連ともに、依然として価格競争が激しく、コストダウンに努めていますが、採算面で厳しい案件があります。鉄構品の製作では鋼材等の原材料価格の変動が原価の一部に影響します。コンベヤプラントの大型案件などでは完成までに長期間を要し、客先事情等で納期が延期されることがあります。工事契約案件については工事進行基準を適用しておりますが、安定的な事業である立体駐車装置のメンテナンスやコンベヤ部品販売等以外では工事の進捗状況により売上高や利益が変動することがあります。海外向けの案件では外貨建ての決済があり、海外調達の仕入れとバランスさせること等により為替リスクの回避に努めていますが、為替変動の影響を受けます。他社との製品上の競合関係において、より有利な地位を占めるために、自社単独または他社との共同による新機種の開発に取り組んでおりますが、目的どおりの新機種を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、他社との提携について、販売、調達、開発などで、提携による結果を享受できない可能性もあります。

再生エネルギー関連の機器の販売及び太陽光発電所ディベロップ事業については、政府のエネルギー政策、固定価格買取額により変動する可能性があります。

当社は、2020年12月31日、情報サービス関連事業のＮＣシステムソリューションズ株式会社の全株式の譲渡を行い、同事業から撤退しました。

当社グループは経営方針の中で、売上確保とともに利益を重視することを基本とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいりました。この度の新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、今後の市場動向を鑑み、当社グループとしては、情報サービス関連事業については、継続投資をしていくよりも事業シナジーを見込める外部企業へ株式譲渡することが経営資源の集中と投資効率の向上及び同事業の顧客価値向上に資すると判断したためであります。

(2) キャッシュ・フローの異常な変動に係るもの

当社グループは、事業を行う上で必要となる運転資金や成長のための投資資金を、営業キャッシュ・フローを主とした内部資金だけでなく金融機関からの借入などの外部資金を有効に活用しています。資金の流動性については、当期末現在5,588,402千円の現金及び現金同等物を有しています。足元では新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に備え、手元流動性と資金調達枠の確保に努めます。

なお、コンベヤ案件及び立体駐車装置の大型案件につきましては、受注から納品、代金回収まで長期間を要するものが多く、このような案件の入金条件、時期によって、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動することがあります。

３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度より、「太陽光発電システム関連」としていた報告セグメント情報を「再生エネルギー関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

①財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウィルス感染拡大の影響により、景気は急速に悪化しました。各種政策や感染対策により、景気持ち直しの傾向は見られるものの、感染は収束せず、2021年１月には首都圏等で２回目の緊急事態宣言が出され、社会経済活動が制限されるなど、1年を通じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、お客様に信頼され選ばれるメーカーとして進化し続けるため、エンジニアリング事業の収益力強化、立体駐車装置関連事業における市場シェアの拡大、メンテナンス事業の安定収益体制の構築・拡充等の諸施策を引き続き推進してまいりました。

また管理面でも、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬制度の導入拡大、人材育成・評価体系の見直しなどの制度改革を進めてまいりました。

このような取組みの下、当社グループでは、石灰石運搬設備、新設立体駐車装置等の受注により受注高は16,982,428千円(前年同期比29.9％増)となりました。売上高は太陽光発電所向け機器販売が増加したものの、コンベヤ設備の仕様変更による納入遅れ、新型コロナウイルス感染拡大の影響による立体駐車装置保全工事の受注遅れ等により、13,453,503千円(前年同期比3.6％減)となりました。損益面につきましては、引き続きコスト削減、経費の圧縮などを推進した結果、営業利益は820,387千円(前年同期比2.0％増)、受取配当金等の計上により経常利益は879,854千円(前年同期比2.8％減)、移転損失引当金戻入益の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は1,033,520千円(前年同期比103.0％増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度より事業セグメントの資産の測定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期間の数値を変更後の資産の測定方法により組み替えた数値で比較しております。事業セグメントの測定方法の変更の詳細につきましては、「第５　経理の状況　１ 連結財務諸表　注記事項　(セグメント情報等)　セグメント情報」の「２.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

〔コンベヤ関連〕

今後需要が見込まれる土木工事向けの仮設コンベヤなどを取り扱う新規開発室を立ち上げましたが、新型コロナウィルス感染拡大の影響により既往納入先への部品営業活動等が予定通り行うことができませんでした。

部品受注は低迷しましたが、石灰石運搬設備等の受注により受注高は、6,948,575千円(前年同期比97.5％増)となりました。売上高は土木用設備の納入遅れがありましたが、石炭火力発電所向設備、石灰石運搬設備、保守部品の納入等により4,712,098千円(前年同期比0.7％減)、セグメント利益は土木向け設備の採算悪化により445,455千円(前年同期比5.3％減)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新規案件の獲得に注力するとともに、通常のメンテナンスをグループ外部の協力会社へ移管し提案型保全工事に業務をシフトする施策を実施しました。また、メンテナンス事業の拡大のため、本年３月にジャパンエレベーターサービス株式会社との合弁会社ジャパンパーキングサービス株式会社を設立しました。

受注高につきましては、新設立体駐車装置等の受注により6,450,593 千円(前年同期比11.0％減)となり、新設工事の減少、保全工事の先送り等により売上高は5,723,503千円(前年同期比14.6％減)、新設工事減少による操業差損の発生等によりセグメント利益は1,036,251千円(前年同期比9.8％減)となりました。

〔再生エネルギー関連〕

再生エネルギー関連は、関西電機工業株式会社が当社グループに加わったことにより受注高は3,309,514千円(前年同期比72.2%増)、売上高は2,744,156千円(前年同期比29.6%増)、セグメント利益は257,062千円(前年同期比740.5%増)となりました

〔情報サービス関連〕

情報サービス関連は、システム開発関係を中心に売上高は273,744千円(前年同期比28.1%減)、新型コロナウィルス感染拡大による技術者の稼動率低下によりセグメント損失43,788千円(前年同期セグメント損失1,802千円)となりました。

当社グループは経営方針の中で、売上確保とともに利益を重視することを基本とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいりました。この度の新型コロナウィルス感染拡大の影響を踏まえ、今後の市場動向を鑑み、当社グループとしては、情報サービス関連事業については、継続投資をしていくよりも事業シナジーを見込める外部企業へ株式譲渡することが経営資源の集中と投資効率の向上及び同事業の顧客価値向上に資すると判断し、本事業を行うＮＣシステムソリューションズ株式会社の全株式を2020年12月31日付で譲渡しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ374,819千円増加(連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少97,467千円を含む) し、5,588,402千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、464,883千円(前年同期は720,741千円の獲得) となりました。これは主に、コンベヤ、立体駐車装置新設案件、再生エネルギーディベロップ案件の入金による売上債権の減少、税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、282,274千円(前年同期は349,985千円の使用) となりました。これは主に、連結の範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入、有形資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、372,284千円(前年同期は339,699千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,666,067	+5.2
立体駐車装置関連	5,384,524	△14.2
再生エネルギー関連	2,485,484	+222.7
合計	12,536,076	+9.2

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。(上記の金額には、消費税等は含まれておりません。)

(b) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	6,948,575	+97.5	10,672,194	+26.5
立体駐車装置関連	6,450,593	△11.0	6,334,585	+13.0
情報サービス関連	273,744	△28.1	―	―
再生エネルギー関連	3,309,514	+72.2	921,654	+158.7
合計	16,982,428	+29.9	17,928,434	+24.5

(注)1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．「情報サービス関連」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	4,712,098	△0.7
立体駐車装置関連	5,723,503	△14.6
情報サービス関連	273,744	△28.1
再生エネルギー関連	2,744,156	+29.6
合計	13,453,503	△3.6

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ICHIKAWA	2,009,860	14.4	2,492,335	18.5

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　注記事項　(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。また決算期間における収益、費用に影響を与える見積りを行わなければならない場合は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。

新型コロナウイルスの感染拡大により財務諸表の作成に当たっては、仕入価格等の上昇の影響が今後発生すると考慮して見積り及び予測を行っていますが、全ての影響について合理的に見積り及び予測を行うことは困難であり収束時期等によっては変動する可能性があります。

(工事進行基準による収益認識)

工事進行基準は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約に適用しており、その完成工事高は工事収益総額、工事原価総額及び決算期における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて計上しております。

工事原価総額は、工事契約の履行に必要となるすべての作業内容に関する見積原価を含め工事原価総額は、工事契約の履行に必要となるすべての作業内容に関する見積原価を含めて作成しております。また、当事者間の新たな合意による工事契約の変更、作業方法の見直し等、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更について、適

時・適切に見積りを行い、工事原価総額に反映しております。なお、当該見積りについては、不確実性を伴うものであり、見積りとの乖離が生じた場合には、翌連結会計年度の見積に影響を与える可能性があります。

②経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は13,453,503千円(前年同期比3.6%減)となりました。損益面につきましても、コスト削減、経費の圧縮などを推進しました結果、営業利益は820,387千円(前年同期比2.0%増)、経常利益は受取配当金の計上等により879,854千円(前年同期比2.8%減)となりました。移転損失引当金戻入益の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は1,033,520千円(前年同期比103.0%増)となりました。

③財政状態の分析

当連結会計年度においてＮＣシステムソリューションズ株式会社を連結子会社から除外したことにより、前連結会計年度との比較・分析の金額からは当該実績を除いております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して198,629千円減少し15,684,334千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が433,684千円、投資有価証券が353,204千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が548,574千円、その他の流動資産が622,808千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して1,672,369 千円減少し6,460,931千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が336,741千円、前受金が709,826千円、長期借入金が211,128千円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して1,473,740千円増加し9,223,402千円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が930,187千円、その他有価証券評価差額金が450,549千円増加したことによるものです。

④経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度は、設備投資や建設需要が底堅さを維持したものの、新型コロナウイルス感染拡大により先行き不透明な状況が続きました。コンベヤ関連事業、立体駐車装置関連事業においては設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを行いましたが、受注採算は悪化しました。しかしながら、再生エネルギー関連事業において前連結会計年度に比べ大幅に営業利益を増加することができました。

コンベヤ事業、立体駐車装置事業ともに、海外調達の推進等により、更なるコストダウンに努め、鋼材等の原材料価格の変動の影響を吸収し、収益体制を確保する事業展開を今後も推進します。

⑤戦略的現状と見通し

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」、トンネル工事の掘削ずり出し設備としての需要増が見込まれる「延伸コンベヤ」「仮設コンベヤ」を開発、販売し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。

従来から販売している、プラント設備向けコンベヤについては部品販売にも注力してまいります。

立体駐車装置事業においては、商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大に注力しております。また、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網の強化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展を図っております。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

再生エネルギー関連事業においては、前連結会計年度にグループに加わった関西電機工業株式会社と連携し機器の販売、太陽光発電所ディベロップ事業からの転換を図ってまいります。

積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

⑥資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、キャッシュ・フローの指標は以下のとおりであります。

	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期
自己資本比率(%)	58.7	46.5	47.7	48.8	58.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	31.9	20.1	23.7	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	―	38.8	230.6	306.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	171.2	110.2	66.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

⑦経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、より強力に経営構造の改革を推進するため、毎期経営方針を策定しております。当社グループの事業領域におきましては原材料価格の動向や設備投資の調整、為替の変動等により、楽観を許さない状況が続くと想定せざるを得ません。そうした中にあっても、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、選択と集中で事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1)資本業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約内容
日本コンベヤ株式会社	TCSホールディングス株式会社	2013年３月28日	資本業務提携

注　2016年４月１日に日本コンベヤ株式会社が単独株式移転により、当社を設立したことに伴い、上記契約関係についても日本コンベヤ株式会社から当社に継承されておりました。なお後発的に、同契約は2021年５月24日付にて解消いたしました。

(2)株式譲渡契約

当社は、2020年12月23日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社であるＮＣシステムソリューションズ株式会社の全株式をインターネットウェア株式会社に譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結し、2020年12月31日に全株式を売却いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　連結財務諸表等　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンベヤ及び立体駐車装置の新製品、新技術に関する研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は日本コンベヤ株式会社の開発設計部が中心となって行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、コンベヤ関連46,784千円、立体駐車装置関連94,704千円、再生エネルギー関連769千円の合計142,258千円であり、その主な内容はコンベヤ関連の急曲線対応コンベヤの開発、立体駐車装置関連の立体駐車装置の開発、改良、標準図作成であります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額(リース資産を含む)は141,468千円であり、その内訳はコンベヤ関連2,859千円、立体駐車装置関連9,345千円、情報サービス関連1,686千円、再生エネルギー関連9,143千円、全社資産118,434千円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。内容について特記すべき事項はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2021年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	従業員数(人)
日本コンベヤ㈱	姫路工場(兵庫県姫路市香寺町)	コンベヤ関連	コンベヤ及び立体駐車装置部品生産設備	26,336	61,847	381,000 (45,101)	3,212	472,395	25 (4)

(注) １.帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。
２.帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。
３.従業員数の( )は臨時雇用者数を外書きしております。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2021年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年６月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,416,046	6,416,046	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	6,416,046	6,416,046	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

①　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③　【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2016年４月１日 (注)	6,416,046	6,416,046	3,800,000	3,800,000	1,200,000	1,200,000

(注)　発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	19	33	65	18	6	3,686	3,827	―
所有株式数（単元）	―	11,306	1,177	21,773	602	59	28,983	63,900	26,046
所有株式数の割合（%）	―	17.7	1.8	34.1	0.9	0.1	45.4	100.0	―

（注） 自己株式42,749株は、「個人その他」に427単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	384	6.0
豊栄実業株式会社	東京都豊島区目白二丁目16番20号	318	5.0
吉田　知広	大阪府大阪市淀川区	192	3.0
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	182	2.9
ＮＣホールディングス取引先持株会	東京都千代田区鍛冶町一丁目７番７号	176	2.8
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目８番14号	156	2.4
ＭＵＴＯＨホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目１番３号	152	2.4
株式会社テクノ・セブン	東京都世田谷区池尻三丁目１番３号	130	2.0
インターネットウェア株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目８番14号	129	2.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	119	1.9
計	―	1,941	30.5

（注） 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式　42,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,347,300	63,473	―
単元未満株式	普通株式　26,046	―	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,416,046	―	―
総株主の議決権	―	63,473	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義(失念)の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＮＣホールディングス株式会社	東京都千代田区鍛冶町一丁目７番７号	42,700	―	42,700	0.7
計	―	42,700	―	42,700	0.7

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第３号及び会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年３月27日)での決議状況 (取得期間 2020年３月30日～2020年9月30日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	53,700	28,420,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	46,300	21,579,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.3	43.2
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年2月10日)での決議状況 (取得期間 2021年2月12日～2021年8月31日)	100,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	3,500	2,274,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	96,500	62,725,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.5	96.5
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合(%)	96.5	96.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	156	91,793
当期間における取得自己株式	0	0

(注)　当期間における取得自己株式には、2021年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(譲渡制限付株式報酬としての処分)	130,178	76,020,777	―	―
保有自己株式数	42,749	―	42,749	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、2021年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を最も重要な政策と位置づけて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年１回を基本的な方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

上記の方針に基づき、業績や内部留保等を総合的に勘案した結果、当事業年度につきましては、期末配当を１株当たり15円とさせていただきます。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
2021年５月24日 取締役会決議	95,599	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

② 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性と取締役相互牽制による業務執行の適正性をより高めるため、監査等委員会設置会社の形態を採用しております。当社グループの経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については次のとおりです。取締役会は、梶原浩規代表取締役社長、吉川博志取締役、村田秀和取締役の業務執行取締役３名、社外取締役である片山卓朗取締役、松木謙一郎取締役、髙橋浩司取締役、橋本泰取締役並びに下記記載の社外取締役である監査等委員３名の合計10名で構成され、原則毎月開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各業務執行取締役の業務執行を監督いたします。

なお、当社の取締役の定数は12名以内、そのうち監査等委員は４名以内とする旨を定款に定めております。

子会社においては、社長、取締役、事業部長等で構成する経営会議、事業会等を定期的に開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況等の情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映しております。

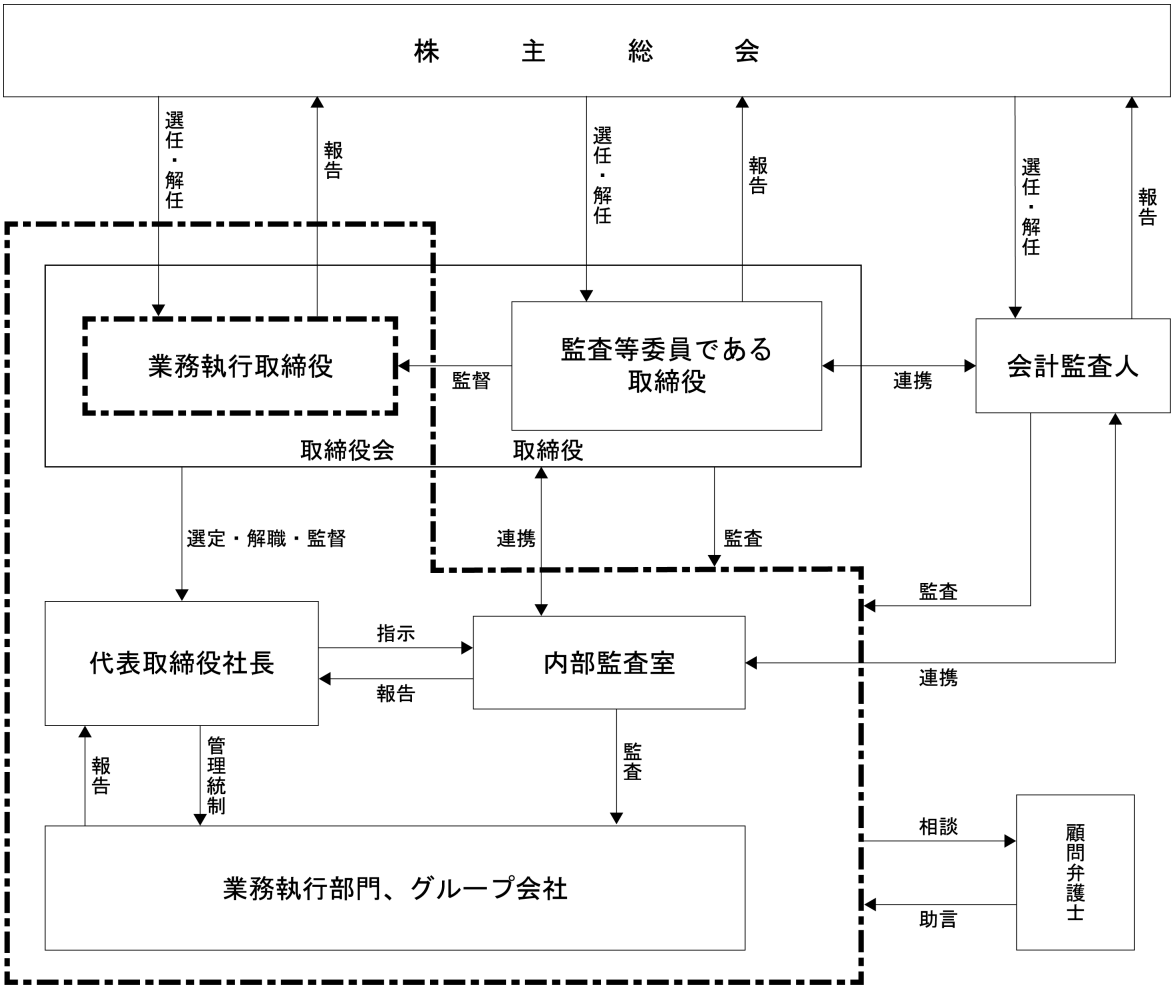
監査等委員会は、いずれも社外取締役である髙田明夫取締役、藤枝政雄取締役、矢野一取締役にて構成されています。毎月監査等委員会を開催するとともに、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに、重要な決定に参加します。また、子会社において毎月開催しております経営会議、事業会からの業務執行状況の報告を受け、取締役会が委任した重要な業務の執行状況を監督するとともに内部監査室の監査結果の報告を受け、評価を行い監査意見を形成いたします。

このように当社においては、監査等委員会による監査体制、並びに監査等委員会が会計監査人や内部監査室との連携を図る体制により、十分な監査体制が構築されているものと考えております。

また、内部監査につきましては内部監査室が中心となって、監査等委員会、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士からは、必要に応じて適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的アドバイスを受けております。



③企業統治に関するその他の事項

イ　内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議しており、その概略は下記の通りであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念を定めるほか、内部通報システムを構築しております。

・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えております。

・執行役員及び従業員を通じて行う取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を規則で定め、権限と責任を明確にしております。

・監査等委員会の監査が実効的に行われる体制として、監査等委員会と内部監査部門は意見交換を密にして緊密な連携を保ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。また、監査等委員会と会計監査人は定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の運営については担当部署を定め、「関係会社管理規程」に従い、事業活動上の重要な事項について報告を求めるとともに、当社の承認を得ることとしております。また、当社は適正かつ円滑な連結会計処理を行うため、子会社に月次会計報告を求めるとともに、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。

・反社会的勢力排除に向けた体制として、社会の秩序や健全な企業活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で挑み、一切の関係は持たない体制をとっています。また、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに、当社が反社会的勢力から不当請求を受けた場合は、外部専門機関との連携のもと、社内の関係部署が協力して対応いたします。

ロ　リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理のため、当社グループ全体における法令遵守及び高い企業理念に基づく行動のより一層の徹底を図っています。経営トップをはじめとして役員、従業員一人ひとりが、企業倫理と利益を両立させるという理念を持ち、グループ全体で企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進してまいります。

ハ　取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(ア)自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(イ)剰余金の配当

当社は、会社法第459条に基づき、剰余金の配当等同条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等に関する事項の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ウ)中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

ニ　取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内、そのうち監査等委員は４名以内とする旨を定款に定めております。

ホ　取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

ヘ　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

ト　社外取締役の責任免除

当社は、取締役及び監査等委員である取締役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査等委員(監査等委員であった者を含む。)の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。また、同法第427条第１項の規定により、社外取締役及び監査等委員である社外取締役との間に、同法第423条第１項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

当社と社外取締役及び監査等委員である社外取締役である片山卓朗氏、松木謙一郎氏、髙橋浩司氏、橋本泰氏、髙田明夫氏、藤枝政雄氏及び矢野一氏とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める合計額としております。

チ　会計監査人の責任免除

当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第１項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額の金額となります。

リ　役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社及び当社子会社の取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。保険料は、全額会社が負担しております。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、該当責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補することとされています。ただし法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名　女性―名　（役員のうち女性の比率―%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	梶　原　浩　規	1962年５月13日生	1986年４月 2000年４月 2006年10月 2012年２月 2017年３月 2017年４月 2017年６月 2018年６月 2018年６月	株式会社三和銀行 入行 ソニー生命株式会社 入社 株式会社カジ・ビジネス・コンサルティング 代表取締役社長 株式会社ライフプラザパートナーズ　入社 本社営業部長 明治機械株式会社 太陽光発電事業部長 株式会社エスココーポレーション取締役 当社取締役(監査等委員) 当社代表取締役社長(現任) 日本コンベヤ株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 2	10,623
取締役 経営企画本部 経営企画部長	吉　川　博　志	1962年12月９日生	1985年４月 2007年１月 2013年６月 2015年３月 2015年６月 2017年11月 2018年６月 2018年６月 2021年６月	スルガ銀行株式会社　入行 株式会社ダッチェス　代表取締役 株式会社雪国まいたけ　取締役管理本部長 チムニー株式会社　執行役員総務部長 同社　執行役員総務部長兼事業推進部長 当社経営企画本部経営企画部長 当社取締役経営企画本部経営企画部長(現任) エヌエイチサービス株式会社代表取締役社長(現任) 日本コンベヤ株式会社　取締役経営企画担当（現任）	(注) 2	8,153
取締役 管理本部長	村　田　秀　和	1958年8月11日生	1984年４月 1989年６月 2009年９月 2009年10月 2010年６月 2013年６月 2014年６月 2015年６月 2016年６月 2017年６月 2018年６月 2021年６月	三菱重工業株式会社　入社 株式会社日本債券信用銀行（現あおぞら銀行）入行 東京コンピュータサービス株式会社　入社 エヌ・ティ・ティシステム開発株式会社　取締役 株式会社アイレックス　監査役 ユニシステム株式会社　監査役 株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズ　監査役 株式会社テクノ・セブンシステムズ　監査役 一般社団法人新産業技術開発機構理事 武藤工業株式会社　取締役３Ｄプリンタ事業部開発部長 明治機械株式会社　取締役 明治機械株式会社　取締役監査等委員 当社　取締役管理本部長 株式会社テクノ・セブン　取締役監査等委員 当社　管理本部長（現任） エヌエイチサービス株式会社　監査役（現任） 当社　取締役管理本部長(現任) 日本コンベヤ株式会社　取締役人事・総務担当（現任）	(注) 2	9,212

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	片　山　卓　朗	1950年10月８日生	1980年４月 1982年４月 1984年４月 2018年５月 2019年６月 2021年６月	司法修習生 弁護士登録 弁護士黒田節哉の下で勤務弁護士 片山綜合法律事務所開設　所長・弁護士 奥・片山・佐藤法律事務所開設代表弁護士（現任） 当社取締役(現任) 日本コンベヤ株式会社　監査役（現任）	(注) 2	—
取締役	松木　謙一郎	1967年8月24日生	1990年４月 1997年１月 1999年１月 2004年８月 2019年４月 2021年６月	アーサーアンダーセン会計事務所入所 山田＆パートナーズ会計事務所入所 山田ビジネスコンサルティングに転籍 公認会計士・税理士松木謙一郎事務所　代表（現任） 日本コンベヤ株式会社　取締役 当社取締役(現任) 日本コンベヤ株式会社　監査役（現任）	(注) 2	—
取締役	髙橋　浩司	1965年1月27日生	1988年４月 2003年９月 2005年７月 2017年12月 2020年３月 2021年６月	株式会社東海銀行（現　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）　入行 中小企業診断士登録 高橋ビジネスプランニング代表（現任） 発電機負荷試験テクノ株式会社代表取締役（現任） 合同会社ＢＣＰホールディングス代表社員（現任） 当社取締役(現任) 日本コンベヤ株式会社　取締役（現任）	(注) 2	—
取締役	橋本　泰	1972年12月12日生	1995年４月 2006年９月 2008年６月 2013年６月 2017年７月 2021年６月	オリックス株式会社　入社 株式会社ワールドイン　取締役 キーノート株式会社代表取締役 Jトラスト株式会社　取締役 アドアーズ株式会社（現　株式会社Key Holder）取締役不動産本部長 ホームワーク株式会社　代表取締役（現任） 当社取締役(現任) 日本コンベヤ株式会社　取締役（現任）	(注) 2	—
取締役 監査等委員	髙　田　明　夫	1948年10月17日生	1978年５月 2005年12月 2008年１月 2008年４月 2008年４月 2008年６月 2011年６月 2015年３月 2015年６月 2016年４月	検事任官(大阪、神戸等の地検検事歴任) 宮崎地方検察庁検事正 検事退官 弁護士登録 髙田明夫法律事務所開設 日本コンベヤ株式会社　監査役 株式会社エイチアンドエフ　社外監査役 アトラ株式会社　社外取締役(現任) 日本コンベヤ株式会社　取締役(監査等委員) 当社取締役(監査等委員)（現任）	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
取締役 監査等委員	藤　枝　政　雄	1967年５月29日生	1995年３月 1999年９月 2008年６月 2010年６月 2015年６月 2016年４月 2016年４月 2018年６月	日本公認会計士協会登録 藤枝政雄公認会計士事務所開設 日本コンベヤ株式会社　監査役 株式会社ＴＢグループ　社外取締役 日本コンベヤ株式会社　取締役（監査等委員） 当社取締役（監査等委員）（現任） 日本コンベヤ株式会社　監査役 株式会社アサヒペン　社外取締役（現任）	（注）３	—
取締役 監査等委員	矢　野　一	1964年４月24日生	1987年４月 2010年４月 2015年４月 2017年６月 2018年６月 2019年４月 2019年６月 2020年４月	安田火災海上保険（現　損害保険ジャパン日本興亜）株式会社　入社 損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス（現　ＳＯＭＰＯヘルスサポート）株式会社取締役 損害保険ジャパン日本興亜株式会社　埼玉業務部　部長 ＴＣＳビジネスアソシエ株式会社取締役 ＴＣＳビジネスアソシエ株式会社常務取締役（現任） エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社　取締役 ＴＣＳホールディングス株式会社経営管理部　部長 当社取締役（監査等委員）（現任） 日本コンベヤ株式会社　監査役（現任） ＴＣＳホールディングス株式会社アライアンス事業推進部　部長（現任）	（注）３	—
計						27,988

（注）１．取締役　片山卓朗氏、松木謙一郎氏、髙橋浩司氏、橋本泰氏および監査等委員である取締役 髙田明夫氏、藤枝政雄氏および矢野一氏は、会社法施行規則第２条第３項第５号に規定する社外役員に該当する、会社法第２条第15号に規定する社外取締役です。

２．2021年３月期定時株主総会終了時から2022年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

３．2020年３月期定時株主総会終了時から2022年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

４．当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、下記の補欠の監査等委員である取締役を選任しております。なお、本選任の効力につきましては、その就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとしております。

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
取締役 監査等委員	北 川 健 太 郎	1959年９月14日生	1985年４月 2009年10月 2015年12月 2017年９月 2018年２月 2019年11月 2020年３月	検事任官 大阪地方検察庁刑事部長 大阪高等検察庁次席検事 最高検察庁刑事部長 大阪地方検察庁検事正 退官 弁護士登録 弁護士法人中央総合法律事務所入所	（注）	—

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

北川健太郎氏は、就任した場合、社外取締役となります。

② 社外取締役と当社との関係

イ 社外取締役の選任状況

当社の社外取締役は７名で、内３名は、監査等委員である取締役であります。矢野一氏を除く社外取締役と当社には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の重要な利害関係はありません。

片山卓朗氏、松木謙一郎氏、高橋浩司氏、橋本泰氏、髙田明夫氏及び藤枝政雄氏の6名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役片山卓朗氏は弁護士の資格を有し、取締役会に出席し、専門的見地から発言を行っております。

社外取締役松木謙一郎氏は、大手公認会計士事務所で勤務経験のある公認会計士として有効な助言を行って頂きます。

社外取締役髙橋浩司氏は、大手都市銀行に勤務した経験、その後独立して経営コンサルタントとして活躍した実績など活かし、経営全般について有効な助言を期待しています。

社外取締役橋本泰氏は、大手金融機関に勤務した後、上場会社を含む多くの企業の取締役を歴任した実績、並びに現在自ら企業経営者として活躍している実績などを活かし、経営全般について有効な助言を期待しています。

社外取締役(監査等委員)髙田明夫氏、藤枝政雄氏は、それぞれ弁護士及び公認会計士の資格を有し、取締役会に出席し、専門的見地から発言を行っております。

社外取締役（監査等委員）矢野一氏は、他社で取締役として会社経営に参加した経験があり、取締役会に出席し、専門的見地から発言を行っております。常務取締役に就任しているＴＣＳビジネスアソシエ株式会社とは、当社のホームページの作成を委託するなどの取引があります。また、同人がアライアンス事業推進部長を務めるＴＣＳホールディングス株式会社は、他のグループ会社と共同で共同保有者として当社発行株式の32.49％を保有している旨大量保有報告書を提出しております。しかしながら、ＴＣＳホールディングスグループを実質的に支配しているオーナーである髙山芳之氏、髙山正大氏及びこの２名が実質的に支配しているＴＣＳビジネスアソシエ株式会社の保有株数を含めると、ＴＣＳホールディングス株式会社グループは、当社発行株式の33.34％を保有しております。

補欠の監査等委員である取締役の北川健太郎氏は、弁護士の資格を有しており、就任した場合は、取締役会に出席し、専門的見地から発言を行って頂きます。

当社は、社外取締役(監査等委員)を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、当社との間で重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがない独立性を有しており、専門知識、経験等が当社の監査体制の強化に生かせると判断できる方を選任しております。

ロ 社外取締役(監査等委員)と監査部門の連携状況

社外取締役(監査等委員)は取締役の業務執行、意思決定及び内部統制システムの整備状況を監査するため取締役会に出席し意見を述べるとともに、監査役監査基準に則り独立性の保持に努めるとともに常に公正不偏の立場を保持し監査を行っております。

また、内部監査部門である内部監査室と必要に応じ財務報告に係る内部統制報告制度の内部監査に関し打合せを行っております。

会計監査人とも必要に応じて、会計上及び内部統制に関する打ち合わせを行い相互に連携を高めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査

監査等委員は３名で、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、弁護士及び公認会計士の資格を有するものがおり、法務及び財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月１回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
髙田　明夫	12	12
藤枝　政雄	12	12
矢野　　一	12	12

監査等委員会における主な検討事項として、子会社を含めた業務執行取締役の業務執行及び取締役会が委任した重要な業務の執行状況、利益計画の進捗状況、内部監査室からの監査結果. 会計監査人からの監査結果等について検討しております。

② 内部監査

内部監査につきましては内部監査室（２名で構成）と内部統制評価チームが、監査等委員会、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。また、内部監査室と監査等委員会は、必要に応じて連絡会議を開催しております。

内部統制の有効性及び業務執行状況について、当社監査等委員会とグループ各社監査役及び当社の内部監査室が連携して、グループ各社及び各事業場を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は取締役会に報告しております。

③ 会計監査の状況

1 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2 継続監査期間

５年間

(注)当社は、2016年４月に日本コンベヤ株式会社(現連結子会社)による単独株式移転によって設立された純粋持株会社であり、当社設立前の日本コンベヤ株式会社における継続監査期間を含めると15年になります。

3 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

俣野　広行（有限責任 あずさ監査法人）

神﨑　昭彦（有限責任 あずさ監査法人）

4 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士試験合格者等５名、その他10名であり、その他はシステム監査担当者等であります。

5 監査法人の選定方針と理由

監査法人の、当社および当社の連結対象会社を含めた監査能力、監査に係るコスト、監査の継続性を検討したうえで、監査法人内における担当公認会計士のローテ―ション制度などがあり、公正な会計監査が確保されるとの理由で監査法人を選定しております。

6 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、取締役や子会社の執行役員及び内部監査室から監査法人の業務遂行状況に関する情報連携を受け、また監査法人から品質管理システムに関する概要書を受領し、監査等委員会としても直接面談を行って説明を受けるなど、監査の品質、監査体制、独立性について検討を行い、これらの点において問題ないと評価しております。

（監査報酬の内容等）

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,100	―	34,500	―
連結子会社	420	―	400	―
計	33,520	―	34,900	―

（監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容）

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

（監査報酬の決定方針）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないよう、監査日数、会社の規模、業務の特性等を勘案し、当社監査等委員会による同意のうえ、適切に決定することとしております。

当連結会計年度において決定方針に変更はありません。

（監査法人の選定方針と理由）

当社の監査法人の選定方針は、監査法人の総合的能力、独立性、品質管理体制等を検討し、適格性に問題がないと判断したうえで決定しております。

（監査等委員会による監査報酬の同意理由）

取締役会が提出した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第１項の同意をした理由は、監査日数、会社の規模、業務の特性を勘案し、前年実績と比較した上で妥当と判断したからであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に関する事項

取締役の金銭報酬の総額は、2017年６月27日の第１回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）については、年額１億８千万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まれない）と決議しております。当該定時株主総会終結時点での取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は６名（うち社外取締役は０名）です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の総額は、2017年６月27日の第１回定時株主総会において、年額５千万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まれない）と決議しております。当該定時株主総会終結時点での取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は３名（うち社外取締役は３名）です。

当社は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、取締役については取締役会で、監査等委員については監査等委員会の協議で決定しております。

取締役の具体的な報酬額は、取締役会決議により代表取締役社長に決定を一任されております。代表取締役は株主総会で承認された限度額の範囲内で、役位と職務に応じて算定された額と業績評価を加算し、決定を行っております。

監査等委員につきましては、監査等委員の協議による基準で算定しております。

なお、当社の取締役の金銭報酬の額は、上記の通りご承認いただいておりますが、2019年６月25日開催の第３回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）（以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有進めることを目的として、上記の報酬額とは別枠で、対象取締役に対し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを決議しました。当該定時株主総会終結時点での取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は４名（うち社外取締役は１名）です。株式報酬の額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針は、当社における各割当対象者の役位、職責、貢献度、株価等諸般の事項を総合的に勘案の上、付与する株式の個数を決定し、毎年、一定の時期に付与することとしています。

当該報酬額は、年額1億円以内といたします。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	譲渡制限付株式報酬（注1）	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役（社外取締役、監査等委員を除く）	35,249	28,800	6,449	—	6,449	2
社外取締役（監査等委員を除く）	8,100	8,100	—	—	—	2
社外取締役	5,400	5,400	—	—	—	3

注1 譲渡制限付株式報酬の額は、当事業年度に費用計上した額です。

2 非金銭報酬等の内訳は、譲渡制限付株式の付与によるものです。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、取締役会はその決議により代表取締役社長梶原浩規に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任しております。その権限の内容は、各取締役の担当部門の業績を踏まえた固定報酬の年俸額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

取締役の報酬のうち非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬の個人別の報酬額については、当事業年度における当社の業績水準として営業利益額、株主還元である配当額、純資産増加額を指標として選び、個人毎の寄与度等その達成度も勘案したうえで、社外取締役が過半数を超える取締役会の決議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式とは別に、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し政策的に必要とする株式を、純投資目的以外の目的である投資株式として区分して扱っております。

当該株式の買い増し処分の要否は、当社の成長に必要かどうか、他に有効な資金活用はないか等の観点で、担当役員による検証を適宜行い、必要に応じ取締役会に諮ることとしています。

さらに、保有の意義や当初予定していた目的・効果が発揮されているか、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、2018年12月より取締役会において年に１度継続的にモニタリングしていく方針といたしました。

② 日本コンベヤ㈱における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である日本コンベヤ㈱については以下のとおりであります。

ａ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

特定投資保有株式保有の妥当性については、ＮＣホールディングス株式会社の2021年６月28日開催の定時取締役会において、当該株式を保有する日本コンベヤ株式会社の2021年６月21日開催の定時取締役会において、保有の目的と意義が担当役員から説明があり、保有の妥当性について検証・審議のうえ承認決議を行っています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	―	―
非上場株式以外の株式	5	806,333

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

当事業年度において株式数が増加した銘柄はありません

(当事業年度において株式数が減少した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却額 の合計額(千円)
非上場株式	―	―
非上場株式以外の株式	2	42,937

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱アイレックス	—	20,000	ＴＣＳカンパニーズ㈱の公開買付に応募したことにより減少しました。	有
	—	30,440		
明治機械㈱	1,926,200	1,926,200	保有する意義が薄れたため、今後順次売却する方針としました。	無
	627,941	362,125		
アンドール㈱	—	1,500	ＴＣＳカンパニーズ㈱の公開買付に応募したことにより減少しました。	有
	—	748		
ＭＵＴＯＨホールディングス㈱	8,400	8,400	当社グループの業務のより円滑な推進により、当社の中長期的な企業価値向上に資するため保有しております。	有
	13,750	11,911		
㈱みずほフィナンシャルグループ	74,916	749,160	金融関連業務のより円滑な推進により、当社の中長期的な企業価値向上に資するため保有しております。	無（注）
	119,790	92,596		
大和証券グループ本社㈱	10,000	10,000	金融関連業務のより円滑な推進により、当社の中長期的な企業価値向上に資するため保有しております。	有
	5,790	4,192		
住友不動産㈱	10,000	10,000	当社グループの製品販売先業界の有力企業である同社との関係維持・向上を通じた、当社の中長期的な企業価値向上に資するため保有しております。	無
	39,060	26,350		

注1. ㈱みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社みずほ銀行は当社株式を保有しております。

2. ㈱みずほフィナンシャルグループ株式は、2020年10月１日付で、普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。

みなし保有株式

みなし保有株式は保有しておりません。

ｂ．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	5	45,102	5	45,102
非上場株式以外の株式	13	965,815	18	748,612

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	16	—	—
非上場株式以外の株式	38,950	11,919	13,582

c．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した銘柄はありません。

d．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した銘柄はありません。

③　提出会社における株式の保有状況
当社においては、事業遂行目的のため保有している完全子会社の株式以外に株式は保有しておりません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2020年４月１日から2021年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年４月１日から2021年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,655,491	6,089,176
受取手形及び売掛金	3,642,138	3,093,563
電子記録債権	134,411	215,621
製品	189,799	258,016
仕掛品	※3 523,162	※3 720,260
開発事業等支出金	828,320	712,440
原材料及び貯蔵品	496,587	524,053
その他	843,469	220,661
貸倒引当金	△17,604	△16,131
流動資産合計	12,295,777	11,817,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 104,400	※1 92,559
機械装置及び運搬具（純額）	102,945	72,851
土地	※4 619,180	※4 586,774
リース資産（純額）	38,613	54,238
その他（純額）	34,301	33,689
有形固定資産合計	※2 899,441	※2 840,112
無形固定資産		
のれん	255,718	201,883
リース資産	16,624	6,943
その他	71,317	120,649
無形固定資産合計	343,660	329,476
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,808	1,936,013
関係会社株式	10,807	13,868
関係会社出資金	15,093	15,093
長期貸付金	15,453	12,985
繰延税金資産	445,990	408,701
その他	341,730	391,226
貸倒引当金	△67,800	△80,805
投資その他の資産合計	2,344,083	2,697,081
固定資産合計	3,587,186	3,866,671
資産合計	15,882,963	15,684,334

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2020年３月31日）	当連結会計年度 （2021年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,553,649	2,216,907
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	216,648	211,128
リース債務	50,440	50,546
未払法人税等	152,558	276,789
前受金	1,078,358	368,532
賞与引当金	174,197	153,162
完成工事補償引当金	104,000	116,000
工事損失引当金	※3 115,000	※3 187,000
移転損失引当金	62,196	26,560
その他	638,259	363,450
流動負債合計	5,555,308	4,380,077
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	733,653	522,525
リース債務	231,537	219,640
再評価に係る繰延税金負債	※4 18,489	※4 17,877
退職給付に係る負債	845,106	888,323
役員退職慰労引当金	69,854	68,960
移転損失引当金	514,001	193,177
資産除去債務	20,200	17,200
その他	125,150	143,150
固定負債合計	2,577,992	2,080,854
負債合計	8,133,301	6,460,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,218,861	1,214,959
利益剰余金	2,623,495	3,553,683
自己株式	△70,430	△25,196
株主資本合計	7,571,926	8,543,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,097	640,647
土地再評価差額金	※4 △12,361	※4 39,308
その他の包括利益累計額合計	177,735	679,956
純資産合計	7,749,662	9,223,402
負債純資産合計	15,882,963	15,684,334

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
売上高	13,949,994	13,453,503
売上原価	※2,※3,※4 11,098,052	※2,※3,※4 10,321,094
売上総利益	2,851,942	3,132,409
販売費及び一般管理費	※1,※4 2,048,013	※1,※4 2,312,022
営業利益	803,928	820,387
営業外収益		
受取利息	792	654
受取配当金	61,799	61,069
有価証券売却益	20,430	21,237
受取保険金	14,973	4,567
雇用調整助成金	－	16,023
その他	24,279	22,232
営業外収益合計	122,275	125,784
営業外費用		
支払利息	6,201	7,082
支払手数料	2,292	1,954
有価証券売却損	6,169	8,975
遊休資産諸費用	－	7,287
訴訟関連費用	－	10,000
和解金	－	24,712
為替差損	2,891	351
その他	3,786	5,953
営業外費用合計	21,340	66,317
経常利益	904,863	879,854
特別利益		
固定資産処分益	※5 63	※5 23,156
関係会社株式売却益	－	※7 28,691
投資有価証券売却益	－	26,544
移転損失引当金戻入益	－	※9 294,973
特別利益合計	63	373,366
特別損失		
固定資産処分損	※6 560	※6 254
関係会社株式評価損	－	6,939
投資有価証券評価損	74,406	18,894
会員権評価損	1,980	1,850
減損損失	－	※8 14,062
特別損失合計	76,946	42,001
税金等調整前当期純利益	827,980	1,211,219
法人税、住民税及び事業税	222,555	354,944
法人税等調整額	96,208	△177,245
法人税等合計	318,764	177,699
当期純利益	509,215	1,033,520
親会社株主に帰属する当期純利益	509,215	1,033,520

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
当期純利益	509,215	1,033,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388,039	450,549
その他の包括利益合計	※1 △388,039	※1 450,549
包括利益	121,175	1,484,070
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	121,175	1,484,070

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年４月１日　至 2020年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,800,000	1,221,755	2,177,972	△23,835	7,175,893	578,137	△12,361	565,775	7,741,668
当期変動額									
剰余金の配当			△63,692		△63,692				△63,692
親会社株主に帰属する当期純利益			509,215		509,215				509,215
連結除外に伴う利益剰余金の増加額									
自己株式の取得				△80,986	△80,986				△80,986
自己株式の処分		△2,894		34,390	31,496				31,496
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△388,039		△388,039	△388,039
当期変動額合計	－	△2,894	445,523	△46,595	396,033	△388,039	－	△388,039	7,993
当期末残高	3,800,000	1,218,861	2,623,495	△70,430	7,571,926	190,097	△12,361	177,735	7,749,662

当連結会計年度(自 2020年４月１日　至 2021年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,800,000	1,218,861	2,623,495	△70,430	7,571,926	190,097	△12,361	177,735	7,749,662
当期変動額									
剰余金の配当			△63,004		△63,004				△63,004
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033,520		1,033,520				1,033,520
連結除外に伴う利益剰余金の増加額			11,342		11,342				11,342
自己株式の取得				△30,786	△30,786				△30,786
自己株式の処分		△3,902		76,020	72,118				72,118
土地再評価差額金の取崩			△51,670		△51,670				△51,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						450,549	51,670	502,220	502,220
当期変動額合計	－	△3,902	930,187	45,234	971,519	450,549	51,670	502,220	1,473,740
当期末残高	3,800,000	1,214,959	3,553,683	△25,196	8,543,446	640,647	39,308	679,956	9,223,402

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	827,980	1,211,219
減価償却費	73,779	110,186
のれん償却額	30,137	53,835
減損損失	－	14,062
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,413	11,762
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△20,000	12,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,716	△14,971
工事損失引当金の増減額（△は減少）	106,000	72,000
移転損失引当金の増減額（△は減少）	△63,078	△356,459
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	84,236	54,006
有価証券売却損益（△は益）	△14,260	△12,261
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△26,544
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△28,691
受取利息及び受取配当金	△62,592	△61,723
支払利息	6,201	7,082
為替差損益（△は益）	753	23
固定資産処分損益（△は益）	497	△22,902
投資有価証券評価損益（△は益）	74,406	18,894
関係会社株式評価損	－	6,939
会員権評価損	1,980	1,850
売上債権の増減額（△は増加）	1,765,464	415,089
たな卸資産の増減額（△は増加）	236,088	△293,910
開発事業等支出金の増減額（△は増加）	291,646	115,879
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,465,023	△334,043
前受金の増減額（△は減少）	△1,008,373	△709,826
未払消費税等の増減額（△は減少）	120,372	△108,114
その他	△76,717	507,898
小計	923,800	643,281
利息及び配当金の受取額	62,592	61,705
利息の支払額	△6,540	△7,041
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△259,109	△225,062
和解金の支払額	－	△8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,741	464,883

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,820	△82,865
定期預金の払戻による収入	56,000	24,000
投資有価証券の取得による支出	△345,685	△196,442
投資有価証券の売却による収入	315,319	350,416
有形固定資産の取得による支出	△33,516	△30,561
有形固定資産の売却による収入	－	64,204
無形固定資産の取得による支出	△20,336	△78,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	－	※3 239,125
連結の範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出	※2 △267,189	－
関係会社株式の取得による支出	－	△10,000
貸付金の回収による収入	2,703	2,468
保険積立金の積立による支出	△13,042	△16,118
保険積立金の払戻による収入	17,314	7,656
その他	16,268	8,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,985	282,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,400,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	△6,700,000	△4,000,000
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
長期借入れによる収入	900,000	－
長期借入金の返済による支出	△64,162	△216,648
自己株式の取得による支出	△80,986	△30,786
配当金の支払額	△62,910	△62,547
リース債務の返済による支出	△47,241	△52,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,699	△372,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△720	△53
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	709,735	374,819
現金及び現金同等物の期首残高	4,503,847	5,213,583
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,213,583	※1 5,588,402

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　4社

日本コンベヤ㈱、エヌエイチサービス㈱

関西電機工業㈱、丹那アグリソーラ―エナジー合同会社

(連結の範囲の変更)

連結子会社であったＮＣシステムソリューションズ㈱は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数　１社

Nippon Conveyor Vietnam Co.,Ltd. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数　　0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数　3社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 、NH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. 及び新規設立に伴い関連会社に該当することとなったジャパンパーキングサービス㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

製品	…評価基準は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
仕掛品	…評価基準は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
開発事業等支出金	…評価基準は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
原材料	…評価基準は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　10年～35年

機械装置及び運搬具　　５年～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去２年間の実績率に基づいて計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 移転損失引当金

連結子会社の事業所の移転以降の不動産賃貸契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

僅少なものを除き５年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

売上計上基準

工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和２年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号　2020年３月31日)第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（重要な会計上の見積り）

工事進行基準による収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（千円）

	当連結会計年度
売上高（完成工事高）	4,512,460

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

工事進行基準は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約に適用しており、その完成工事高は工事収益総額、工事原価総額及び決算期における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて計上しております。

工事原価総額は、工事契約の履行に必要となるすべての作業内容に関する見積原価を含め工事原価総額は、工事契約の履行に必要となるすべての作業内容に関する見積原価を含めて作成しております。また、当事者間の新たな合意による工事契約の変更、作業方法の見直し等、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更について、適時・適切に見積りを行い、工事原価総額に反映しております。

② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事契約は、顧客からの要望に対する使用を満たすため、必要となる外注費等や人員、完成するまでの期間が検討され、その結果に基づいて、工事収益総額及び工事原価総額の見積りが行われます。また、当該契約を取り巻く環境の変化により、外注費価格等の変動や設計内容の変更等も起こり得るため、見積りに影響を与えることもあり、不確実性を伴うものであり、見積りとの乖離が生じた場合には、翌連結会計年度の見積りに影響を与える可能性があります。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年３月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日）

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　2019年７月４日）

・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年３月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社グループは、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響が少なくとも１年程度続くとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（連結貸借対照表関係）

※１　国庫補助金等の圧縮記帳により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2020年３月31日）	当連結会計年度 （2021年３月31日）
建物	5,421千円	5,421千円

※２　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （2020年３月31日）	当連結会計年度 （2021年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	1,875,481千円	1,859,300千円

※３　たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 （2020年３月31日）	当連結会計年度 （2021年３月31日）
仕掛品	33,611千円	74,550千円

※４　土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法…　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日　　2000年３月31日

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

５　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2020年３月31日）	当連結会計年度 （2021年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	22,182千円	75,792千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
給料手当	638,279千円	767,134千円
賞与引当金繰入額	27,078	42,934
退職給付費用	47,080	44,564
手数料	391,994	316,904
のれん償却額	30,137	53,835

※２　期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
売上原価	113,527千円	73,355千円

※３　売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
106,000千円	72,000千円

※４　一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
90,985千円	142,258千円

※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
建物及び構築物	―千円	4,696千円
土地	―	17,460
その他	63	1,000
計	63	23,156

※６　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
建物及び構築物	―千円	201千円
その他	560	52
計	560	254

※７　関係会社株式売却益

前連結会計年度（自 2019年４月１日　至 2020年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年４月１日　至 2021年３月31日）

関係会社株式売却益は、連結子会社であったＮＣシステムソリューションズ㈱の保有株式の全てを譲渡したことによるものです。

※８　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失（千円）
日本コンベヤ㈱ 遊休資産	大阪府大東市	土地	2,000
関西電機工業㈱ 遊休資産	大阪府岸和田市	機械装置	12,062
合計			14,062

（１）減損損失の認識に至った経緯

日本コンベヤ株式会社の大阪本部移転により利用が見込めなくなった旧大阪本部土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、関西電機工業株式会社の農協用機械については、事業から撤退することとなったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております

（２）グルーピングの方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

（３）回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価または市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

※９　移転損失引当金戻入益

当社の連結子会社であります日本コンベヤ株式会社が2018年10月まで定期借家契約を締結し利用しておりました旧大阪本部事務所である建物を、当連結会計年度より第三者に転貸することになりました。そのため、2018年３月期において特別損失に計上しておりました移転損失引当金の一部について戻入を行いました。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△618,313千円	703,801千円
組替調整額	59,190	△55,574
税効果調整前	△559,122	648,226
税効果額	171,082	△197,676
その他有価証券評価差額金	△388,039	450,549
その他の包括利益合計	△388,039	450,549

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,416,046	―	―	6,416,046

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,840	134,486	65,755	115,571

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2019年２月13日の取締役会決議による自己株式の取得　34,300株

2019年12月20日の取締役会決議による自己株式の取得　100,000株

単元未満株式の買取りによる増加　186株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分　65,755株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年５月28日 取締役会	普通株式	63,692	10.00	2019年３月31日	2019年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年５月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,004	10.00	2020年３月31日	2020年６月24日

当連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,416,046	―	―	6,416,046

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,571	57,356	130,178	42,749

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2020年３月27日の取締役会決議による自己株式の取得　53,700株

2021年２月10日の取締役会決議による自己株式の取得　3,500株

単元未満株式の買取りによる増加　156株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分　130,178株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年５月25日取締役会	普通株式	63,004	10.00	2020年３月31日	2020年６月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年５月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	95,599	15.00	2021年３月31日	2021年６月９日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
現金及び預金勘定	5,655,491千円	6,089,176千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△441,908	△500,774
現金及び現金同等物	5,213,583	5,588,402

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

持分の取得により新たに丹那アグリソーラ―エナジー合同会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丹那アグリソーラ―エナジー合同会社の取得価額と丹那アグリソーラ―エナジー合同会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	54,480千円
持分の取得価額	54,480千円
現金及び現金同等物	△10〃
差引：取得のための支出	54,470千円

株式の取得により新たに関西電機工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関西電機工業株式会社株式の取得価額と関西電機工業株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,469,331千円
固定資産	304,322〃
のれん	269,177〃
流動負債	△1,099,536〃
固定負債	△301,295〃
株式の取得価額	642,000千円
現金及び現金同等物	△429,281〃
差引：取得のための支出	212,718千円

当連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

該当事項はありません。

※３　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

株式の売却により、ＮＣシステムソリューションズ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	166,313千円
固定資産	200,149〃
流動負債	△36,886〃
固定負債	△12,077〃
利益剰余金	11,342〃
有価証券評価差額金	△20,941〃
株式の売却益	28,691〃
株式の売却価額	336,592千円
現金及び現金同等物	△97,467〃
差引：売却による収入	239,125千円

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、日本コンベヤ㈱大阪支社における会計システム用コンピュータ（器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、日本コンベヤ㈱大阪支社における会計システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を銀行借入及び社債により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る信用リスクは取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金は運転資金の調達を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で８年１か月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針です。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、連結子会社の管理部で行っております。また、同社の管理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に同社の取締役会で決議されることになります。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき各社管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度（2020年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,655,491	5,655,491	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,642,138	3,642,138	—
(3) 電子記録債権	134,411	134,411	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,534,706	1,534,706	—
資産計	10,966,748	10,966,748	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,553,649	2,553,649	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 社債 ※1	30,000	30,000	—
(4) 長期借入金 ※2	950,301	947,870	△2,430
(5) リース債務 ※3	281,978	267,215	△14,762
負債計	4,215,928	4,198,735	△17,193

※1　１年以内償還予定社債は、負債(3)社債に含めております。

※2　１年以内返済予定長期借入金は、負債(4)長期借入金に含めております。

※3　リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

当連結会計年度（2021年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,089,176	6,089,176	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,093,563	3,093,563	—
(3) 電子記録債権	215,621	215,621	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,890,910	1,890,910	—
資産計	11,289,272	11,289,272	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,216,907	2,216,907	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 社債 ※1	20,000	20,000	—
(4) 長期借入金 ※2	733,653	732,506	△1,146
(5) リース債務 ※3	270,186	256,984	△13,202
負債計	3,640,747	3,626,399	△14,348

※1　１年以内償還予定社債は、負債(3)社債に含めております。

※2　１年以内返済予定長期借入金は、負債(4)長期借入金に含めております。

※3　リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

すべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、当該帳価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2020年３月31日	2021年３月31日
非上場株式	45,102	45,102
非上場債券	3,000	—
関係会社株式	10,807	13,868
関係会社出資金	15,093	15,093

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2020年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,655,491	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,642,138	—	—	—
電子記録債権	134,411	—	—	—

当連結会計年度（2021年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,089,176	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,093,563	—	—	—
電子記録債権	215,621	—	—	—

（注４）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2020年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	10,000	—	—	—
長期借入金	216,648	211,128	199,992	197,533	125,000	—
リース債務	50,440	37,562	28,920	25,485	24,568	115,001

当連結会計年度（2021年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	—	—	—	—
長期借入金	211,128	199,992	197,533	125,000	—	—
リース債務	50,546	37,022	33,587	32,670	25,978	90,381

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（2020年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	1,151,489	746,941	404,548
（2）その他	13,194	6,050	7,144
小計	1,164,684	752,991	411,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	266,803	380,001	△113,198
（2）その他	103,218	123,167	△19,948
小計	370,021	503,168	△133,146
合計	1,534,706	1,256,160	278,546

（注）１　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について74,406千円減損処理を行っています。

なお、その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50％以上下落したもの、さらに、上記以外の30％以上50％未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、減損処理の対象にしております。

当連結会計年度（2021年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	1,657,683	744,658	913,024
（2）その他	77,444	59,933	17,510
小計	1,735,128	804,592	930,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	147,184	152,875	△5,690
（2）その他	8,598	8,895	△296
小計	155,782	161,770	△5,987
合計	1,890,910	966,363	924,547

（注）１　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

２　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について18,894千円減損処理を行っています。

なお、その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50％以上下落したもの、さらに、上記以外の30％以上50％未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、減損処理の対象にしております。

2　売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年４月１日　至 2020年３月31日)

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	221,278	18,088	5,500
債券	—	—	—
その他	97,531	2,342	638
合計	318,809	20,430	6,138

当連結会計年度(自 2020年４月１日　至 2021年３月31日)

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	231,285	46,311	7,846
債券	17,782	357	—
その他	100,131	1,113	1,129
合計	349,198	47,782	8,975

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定拠出年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	752,978千円	845,106千円
退職給付費用	100,144	100,240
退職給付の支払額	△15,908	△46,233
連結子会社の増加に伴う増加額	7,891	―
連結子会社の減少に伴う減少額	―	△10,789
退職給付に係る負債の期末残高	845,106	888,323

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
非積立制度の退職給付債務	845,106千円	888,323千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845,106	888,323
退職給付に係る負債	845,106千円	888,323千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845,106	888,323

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　前連結会計年度　100,144千円　　当連結会計年度　100,240千円

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35,720千円、当連結会計年度 37,725千円でありました。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2020年３月31日）	当連結会計年度 （2021年３月31日）
（繰延税金資産）		
貸倒引当金	30,474 千円	34,207 千円
賞与引当金	53,833	46,905
工事損失引当金	35,218	57,268
完成工事補償引当金	31,849	35,524
役員退職慰労引当金	21,392	21,118
移転損失引当金	176,457	67,294
退職給付に係る負債	258,808	272,047
減損損失	136,264	133,996
棚卸資産評価損	42,320	64,786
繰越欠損金（注）2	37,585	—
その他	127,193	140,413
繰延税金資産小計	951,398 千円	873,562 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	△1,907	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△401,716	△165,423
評価性引当額小計（注）1	△403,624	△165,423
繰延税金資産合計	547,774 千円	708,139 千円
（繰延税金負債）		
連結子会社の時価評価差額	16,678 千円	16,678 千円
固定資産圧縮積立金	358	336
その他有価証券評価差額金	84,745	282,422
繰延税金負債合計	101,783 千円	299,437 千円
差引：繰延税金資産の純額	445,990 千円	408,701 千円
（再評価に係る繰延税金資産）		
土地再評価差額金	16,613 千円	366 千円
評価性引当額	△16,613	△366
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
（再評価に係る繰延税金負債）		
土地再評価差額金	18,489 千円	17,877 千円
再評価に係る繰延税金負債合計	18,489 千円	17,877 千円

（注）１．評価性引当額が238,200千円減少しております。この減少の主な内容は、減損損失の一時差異に係る評価性引当額を197,901千円認識しなくなったことにより減少したこと及びＮＣシステムソリューションズ株式会社が連結子会社でなくなったことにより同社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を2,636千円認識しなくなったことに伴うものであります。

２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2020年３月31日）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	―	―	―	―	―	37,585	37,585千円
評価性引当額	―	―	―	―	―	△1,907	△1,907〃
繰延税金資産	―	―	―	―	―	35,677	(b) 35,677〃

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金37,585千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産35,677千円を計上しております。当該繰延税金資産35,677千円は、連結子会社日本コンベヤ株式会社における税務上の繰越欠損金の残高34,949千円（法定実効税率を乗じた額）及び連結子会社ＮＣシステムソリューションズ株式会社における税務上の繰越欠損金の残高2,636千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2016年３月期、2017年３月期、2019年３月期、2020年３月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2021年３月31日）

該当事項はありません。

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	0.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.43	△0.93
のれん償却額	1.11	1.36
評価性引当額の増減	5.03	△19.67
住民税均等割	2.00	1.61
税額控除	△1.55	△0.53
その他	1.28	2.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.50	14.67

（企業結合等関係）

事業分離

当社は連結子会社であるＮＣシステムソリューションズ株式会社の全株式を2020年12月31日に譲渡いたしました。これに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

(1)事業分離の概要

①分離先企業の名称

インターネットウェア株式会社

②分離した事業の内容

情報サービス関連事業

③事業分離を行った理由

当社グループは経営方針の中で、売上確保とともに利益を重視することを基本とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいりました。この度の新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、今後の市場動向を鑑み、当社グループとしては、情報サービス関連事業については、継続投資をしていくよりも事業シナジーを見込める外部企業へ株式譲渡することが経営資源の集中と投資効率の向上及び同事業の顧客価値向上に資すると判断したためであります。

④事業分離日

2020年12月31日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2)実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却益　28,691千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	166,313千円
固定資産	200,149〃
資産合計	366,463千円
流動負債	36,886千円
固定負債	12,077〃
負債合計	48,963千円

③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報サービス関連セグメント

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	274,056千円
営業利益	△43,788〃

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは日本コンベヤ株式会社がコンベヤ事業、立体駐車装置事業及び太陽光発電システム事業を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、ＮＣシステムソリューションズ株式会社が情報サービス事業を行っております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」「立体駐車装置関連」「情報サービス関連」及び「再生エネルギー関連」の４つを報告セグメントとしております。

当連結会計期間より、「太陽光発電システム関連」としていた報告セグメント情報を「再生エネルギー関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売および関連工事の施工・保守・点検をしております。

「情報サービス関連」は、情報サービス業務をしております。

「再生エネルギー関連」は、太陽光発電所の分譲販売及び太陽光発電システム機器の販売・据付をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、当社が保有していたＮＣシステムソリューションズ株式会社の全ての株式を売却したことに伴い、「情報サービス関連」事業から撤退しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度において、情報システム関連事業を担っていたＮＣシステムソリューションズ株式会社の全ての株式を売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。このため、第４四半期連結会計期間の、情報システム関連事業の売上高、セグメント利益、その他の項目（減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の計上はなく、またセグメント資産の計上もありません

当社グループの管理部門については連結経営が進む中でグループ一体経営を目的とした機能としての意味合いが強くなったため、当連結会計期間より「コンベヤ関連」と「立体駐車装置関連」に配分しておりました管理部門の資産の一部について、セグメント資産の「全社資産」として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の資産の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	情報サービス関連	再生エネルギー関連	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,746,863	6,705,528	380,684	2,116,917	13,949,994	13,949,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	11,311	―	11,311	11,311
計	4,746,863	6,705,528	391,996	2,116,917	13,961,306	13,961,306
セグメント利益又はセグメント損失(△)	470,198	1,148,378	△1,802	30,584	1,647,359	1,647,359
セグメント資産	4,205,649	5,414,876	344,540	3,186,799	13,151,866	13,151,866
その他の項目						
減価償却費	15,145	5,890	558	3,313	24,908	24,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,024	9,082	―	3,017	70,123	70,123

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	情報サービス関連	再生エネルギー関連	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,712,098	5,723,503	273,744	2,744,156	13,453,503	13,453,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	312	―	312	312
計	4,712,098	5,723,503	274,056	2,744,156	13,453,815	13,453,815
セグメント利益又はセグメント損失(△)	445,455	1,036,251	△43,788	257,062	1,694,980	1,694,980
セグメント資産	4,330,528	5,043,856	―	2,567,655	11,942,039	11,942,039
その他の項目						
減価償却費	21,304	8,973	623	13,890	44,792	44,792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,859	9,345	1,686	9,143	23,033	23,033

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,961,306	13,453,815
セグメント間取引消去	△11,311	△312
連結財務諸表の売上高	13,949,994	13,453,503

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,647,359	1,694,980
全社費用等(注)	△843,430	△874,593
連結財務諸表の営業利益	803,928	820,387

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,151,866	11,942,039
全社資産(注)	2,940,608	4,271,827
その他の調整額	△209,511	△529,533
連結財務諸表の資産合計	15,882,963	15,684,334

(注)　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	24,908	44,792	48,870	65,394	73,779	110,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,123	23,033	54,653	118,434	124,777	141,468

(注)　減価償却費の調整額は、各セグメントに配分しない全社費用であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	中近東	アフリカ	その他	合計
13,312,556	297,454	9,130	323,593	7,259	13,949,994

(注)　売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ICHIKAWA	2,009,860	コンベヤ関連

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	中近東	アフリカ	その他	合計
13,369,022	46,253	8,846	29,380	―	13,453,503

(注)　売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ICHIKAWA	2,492,335	コンベヤ関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	情報サービス関連	再生エネルギー関連	計		
減損損失	―	―	―	12,062	12,062	2,000	14,062

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

「再生エネルギー関連」セグメントにおいて、関西電機工業株式会社等を連結の範囲に含めたことにより、のれんが255,718千円増加しております。

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	情報サービス関連	再生エネルギー関連	計		
当期償却額	―	―	―	30,137	30,137	―	30,137
当期末残高	―	―	―	255,718	255,718	―	255,718

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	情報サービス関連	再生エネルギー関連	計		
当期償却額	―	―	―	53,835	53,835	―	53,835
当期末残高	―	―	―	201,883	201,883	―	201,883

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	インターネットウェア㈱	東京都中央区	80,000	ITコンサルティング事業	(被所有)直接 2.0	なし	有価証券の売却 売却代金 売却益	 336,592 28,691	 — —	 — —

(注) １．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格は、株式評価書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)	当連結会計年度 (自　2020年４月１日 至　2021年３月31日)
１株当たり純資産額	1,230.01円	1,447.19円
１株当たり当期純利益	80.04円	163.05円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)	当連結会計年度 (自　2020年４月１日 至　2021年３月31日)
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	509,215	1,033,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	509,215	1,033,520
普通株式の期中平均株式数(株)	6,362,326	6,338,538

（重要な後発事象）

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2021年６月４日開催の取締役会において、当社従業員並びに当社の子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを下記の通り決議しました。

１．処分の目的及び理由

当社は、2019年４月23日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して当社の企業価値及の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することとし、また、2019年６月25日開催の第３回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額１億円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として払込期日から当社又は当社の子会社の取締役のいずれの地位も喪失する日までとすることにつき、承認を得ております。

また、2019年７月22日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。（ただし、当社又は当社子会社の従業員に対して付与する譲渡制限付株式の譲渡制限期間は３年間であります。）

２．自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2021年７月７日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 41,262株
(3) 処分価額	１株につき 992円
(4) 処分価額の総額	43,530,432円
(5) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 割当予定先及びその人数並びに処分株式の数	当社従業員　15名　6,133株 当社子会社従業員61名　35,129株
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
関西電機工業㈱	第１回無担保社債	2018年 ３月15日	30,000 (10,000)	20,000 (10,000)	0.227	無担保社債	2023年 ３月15日
合計	—	—	30,000 (10,000)	20,000 (10,000)	—	—	—

(注) １．「当期末残高」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額であります。

２．連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
10,000	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.5	—
１年以内に返済予定の長期借入金	216,648	211,128	0.5	—
１年以内に返済予定のリース債務	50,440	50,546	1.2	—
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	733,653	522,525	0.5	2024年12月13日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	231,537	219,640	1.2	2029年４月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,632,279	1,403,839	—	—

(注) １　長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	199,992	197,533	125,000	—
リース債務	37,022	33,587	32,670	25,978

２　平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率であります。

３　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	2,895,273	5,752,818	8,935,942	13,453,503
税金等調整前四半期(当期)純利益	(千円)	23,417	64,269	735,406	1,211,219
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	44,231	66,324	631,906	1,033,520
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	7.04	10.52	99.87	163.05

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益	(円)	7.04	3.50	88.69	62.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年３月31日)	当事業年度 (2021年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,057	397,903
売掛金	※1 26,730	※1 26,125
その他	※1 240,830	※1 389,744
流動資産合計	322,617	813,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	212	195
工具、器具及び備品	10,707	8,190
有形固定資産合計	※2 10,920	※2 8,385
無形固定資産		
ソフトウエア	7,683	14,182
無形固定資産合計	7,683	14,182
投資その他の資産		
関係会社株式	6,989,272	6,826,217
繰延税金資産	19,314	30,213
その他	15,160	15,330
投資その他の資産合計	7,023,746	6,871,761
固定資産合計	7,042,349	6,894,329
資産合計	7,364,967	7,708,103
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 42,954	※1 37,082
未払法人税等	54,692	208,449
賞与引当金	39,251	55,471
その他	16,720	20,660
流動負債合計	153,619	321,663
固定負債		
退職給付引当金	14,874	23,898
固定負債合計	14,874	23,898
負債合計	168,494	345,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	1,200,000	1,200,000
その他資本剰余金	1,676,424	1,672,521
資本剰余金合計	2,876,424	2,872,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	590,480	715,216
利益剰余金合計	590,480	715,216
自己株式	△70,430	△25,196
株主資本合計	7,196,473	7,362,541
純資産合計	7,196,473	7,362,541
負債純資産合計	7,364,967	7,708,103

② 【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
営業収益	※2 372,260	※2 368,000
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1,※2 292,717	※1,※2 316,735
営業利益	79,543	51,265
営業外収益		
受取手数料	※2 4,415	※2 6,773
その他	29	1,250
営業外収益合計	4,445	8,023
営業外費用		
支払利息	－	10
その他	12	6
営業外費用合計	12	17
経常利益	83,975	59,271
特別利益		
関係会社株式売却益	－	※3 163,538
特別利益合計	－	163,538
特別損失		
固定資産処分損	513	－
特別損失合計	513	－
税引前当期純利益	83,462	222,809
法人税、住民税及び事業税	13,340	45,968
法人税等調整額	△6,348	△10,899
法人税等合計	6,992	35,069
当期純利益	76,470	187,740

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,800,000	1,200,000	1,679,318	2,879,318	577,701	577,701	△23,835	7,233,184	7,233,184
当期変動額									
剰余金の配当					△63,692	△63,692		△63,692	△63,692
当期純利益					76,470	76,470		76,470	76,470
自己株式の取得							△80,986	△80,986	△80,986
自己株式の処分			△2,894	△2,894			34,390	31,496	31,496
当期変動額合計	－	－	△2,894	△2,894	12,778	12,778	△46,595	△36,711	△36,711
当期末残高	3,800,000	1,200,000	1,676,424	2,876,424	590,480	590,480	△70,430	7,196,473	7,196,473

当事業年度(自 2020年４月１日 至 2021年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,800,000	1,200,000	1,676,424	2,876,424	590,480	590,480	△70,430	7,196,473	7,196,473
当期変動額									
剰余金の配当					△63,004	△63,004		△63,004	△63,004
当期純利益					187,740	187,740		187,740	187,740
自己株式の取得							△30,786	△30,786	△30,786
自己株式の処分			△3,902	△3,902			76,020	72,118	72,118
当期変動額合計	－	－	△3,902	△3,902	124,735	124,735	45,234	166,067	166,067
当期末残高	3,800,000	1,200,000	1,672,521	2,872,521	715,216	715,216	△25,196	7,362,541	7,362,541

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （2020年３月31日）	当事業年度 （2021年３月31日）
短期金銭債権	176,101千円	328,216千円
短期金銭債務	13,210	5,146

※２　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （2020年３月31日）	当事業年度 （2021年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	1,543千円	4,077千円

（損益計算書関係）

※１　営業費用の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
役員報酬	36,719千円	42,300千円
給料手当	89,412	82,463
賞与引当金繰入額	2,292	3,271
手数料	89,869	107,897
地代家賃	9,721	9,246
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100	100

※２　関係会社取引高

	前事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
営業取引高		
営業収益	372,260千円	368,000千円
営業費用	13,074	4,168
営業取引以外の取引高	4,415	6,773

※３　関係会社株式売却益

前事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

関係会社株式売却益は、連結子会社であったＮＣシステムソリューションズ㈱の保有株式の全てを譲渡したことによるものです。

（有価証券関係）

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （2020年３月31日）	当事業年度 （2021年３月31日）
子会社株式	6,989,272	6,816,217
関連会社株式	—	10,000
計	6,989,272	6,826,217

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前事業年度 （2020年３月31日）	当事業年度 （2021年３月31日）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	12,507 千円	16,987 千円
退職給付引当金	4,555	7,318
未払事業税	43	2,539
その他	3,441	7,603
繰延税金資産小計	20,547 千円	34,449 千円
評価性引当金	△1,233	△4,236
繰延税金資産合計	19,314 千円	30,213 千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2020年３月31日）	当事業年度 （2021年３月31日）
法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%	0.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.59%	△11.08%
評価性引当金の増減	1.48%	1.35%
住民税均等割	1.45%	0.43%
過年度法人税	3.45%	△1.13%
子会社株式売却による影響	—%	△2.62%
その他	0.68%	△1.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.38%	15.74%

（重要な後発事象）

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物及び構築物	212	—	—	17	195	67
工具、器具及び備品	10,707	—	—	2,517	8,190	4,010
有形固定資産計	10,920	—	—	2,534	8,385	4,077
無形固定資産						
ソフトウェア	7,683	9,589	—	3,090	14,182	—
無形固定資産計	7,683	9,589	—	3,090	14,182	—

（注）当期増加額の主なものは、ソフトウエアの会計システムソフト、給与計算ソフトの購入であります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	39,251	55,471	39,251	55,471

（注）引当金の計上理由及び額の算定方法

引当金の計上の理由及び額の算定方法については重要な会計方針の中で記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 　なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 　https://www.nc-hd.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	（第４期）	自　2019年４月１日 至　2020年３月31日	2020年６月24日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類			2020年６月24日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	（第５期第１四半期）	自　2020年４月１日 至　2020年６月30日	2020年８月７日 関東財務局長に提出。
		（第５期第２四半期）	自　2020年７月１日 至　2020年９月30日	2020年11月13日 関東財務局長に提出。
		（第５期第３四半期）	自　2020年10月１日 至　2020年12月31日	2021年２月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		2020年６月24日 関東財務局長に提出。
	訂正報告書			2020年10月５日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の19（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書		2021年2月16日 関東財務局長に提出。
(6)	有価証券届出書	企業内容等の開示に関する内閣府令第２条第５項第２号（譲渡制限付株式の割当、金額規定による届出）の規定に基づく有価証券届出書		2020年７月22日 関東財務局長に提出。
	訂正有価証券届出書			2020年７月27日 関東財務局長に提出。
	訂正有価証券届出書			2020年７月29日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況報告書	2020年７月７日、2020年８月６日、2020年９月７日、2020年10月14日、2021年３月５日、2021年４月９日、2021年５月12日、2021年６月９日、関東財務局に提出。		

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年６月22日

ＮＣホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　俣　野　広　行　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　神　﨑　昭　彦　㊞

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＮＣホールディングス株式会社の2020年４月１日から2021年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＮＣホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日本コンベヤ株式会社の工事案件に対する工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
ＮＣホールディングス株式会社の連結子会社である日本コンベヤ株式会社は、コンベヤ関連セグメントに含まれるコンベヤ事業及び立体駐車場関連セグメントに含まれる立体駐車場装置事業の工事契約について工事進行基準を適用している。注記事項「（重要な会計上の見積り）工事進行基準による収益認識」に記載のとおり、当連結会計年度に工事進行基準に基づいて計上した工事収益は4,512,460千円であり、連結売上高の33.5％を占めている。 工事進行基準は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約について適用されるが、適用に当たっては、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積もる必要がある。 工事進行基準が適用されている案件は、工事案件ごとに設計や作業工程が異なり、また、工事着手後の状況の変化により作業内容が変更されるケースがある。このため、以下の点に関する経営者による判断が連結会計年度末における工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼす。 ・工事契約の履行に必要となる全ての作業内容が特定され、その見積原価が実行予算に含まれているか否かの判断 ・工事着手後の状況の変化による作業内容の変更が、適時・適切に実行予算に反映されているか否かの判断 以上から、当監査法人は、日本コンベヤ株式会社の工事案件に対する工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、日本コンベヤ株式会社の工事案件に対する工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積りの基礎となる工事実行予算の策定プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。 ・作業内容ごとの工数の積算方法、使用する情報・データ、不確定要素がある場合のリスクの反映等、実行予算の作成方法を社内で遵守させる統制 ・工事着手後の状況の変化を、適時・適切に実行予算に反映するための統制 (2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 新規案件に係る工事原価総額の見積りの合理性を検討するため、工事契約の契約条件、工事内容、見積りの前提等に関する理解に基づき、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事案件を識別した。識別した工事案件について、工事原価総額の見積りの基礎となる工事契約ごとの実行予算の作成に当たって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、その根拠について原価管理責任者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。 ・契約書及び仕様書と実行予算の原価明細との比較により、顧客と合意した作業内容が原価明細に含まれていることを確かめた。 ・実行予算に含まれる作業内容ごとの見積原価について、その根拠となった原価積算資料と照合するとともに、過去の同種の作業における実績原価と比較した。 工事原価総額の見積りの精度を評価するため、当連結会計年度に完成した工事に関する原価発生実績総額と当初の実行予算を比較し、その差異内容について検討した。 工事原価総額の見積りの変更の網羅性を検討するため、経営会議資料を閲覧し、各工事の着手後の状況の変化から見積りの不確実性が相対的に高い案件を識別した。識別した工事案件の実行予算の見直しの要否に関する判断について、原価管理責任者に対して質問するとともに、当初の実行予算と原価の発生実績を比較し、回答内容との整合性を確かめた。また、進行中の工事案件について、工期の経過日数に対する工事進捗度と、過去の工事における標準的な当該進捗度を比較し、進捗度に大きな乖離が認められる工事案件について、その要因を検討するとともに、工事現場を視察し、工事の進捗状況を確認した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ＮＣホールディングス株式会社の2021年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ＮＣホールディングス株式会社が2020年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年６月22日

ＮＣホールディングス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　俣　野　広　行　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　神　﨑　昭　彦　㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＮＣホールディングス株式会社の2020年４月１日から2021年３月31日までの第５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＮＣホールディングス株式会社の2021年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者に対する子会社株式の売却取引の合理性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
ＮＣホールディングス株式会社は、子会社であるＮＣシステムソリューションズ株式会社の全株式を2020年12月31日付で関連当事者（その他の関係会社の子会社）に売却している。当該株式の売却価額は336,592千円であり、注記事項（損益計算書関係）に記載のとおり、163,538千円の関係会社株式売却益が計上されている。 関連当事者に対する子会社株式の売却取引は、売却価格を含む取引条件が合理的に決定されない場合に、適切でない会計処理が行われる潜在的なリスクがある。 以上から、当監査法人は、関連当事者に対する子会社株式の売却取引の合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、関連当事者に対する子会社株式の売却取引の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。 (1)内部統制の評価 関連当事者取引の実行に際して、取引の合理性の検討に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 (2)子会社株式の売却取引の合理性の検討 関連当事者に対する子会社株式の売却取引について、その取引の合理性について経営者に質問するとともに、主に以下の手続を実施した。 ・取引の背景を理解するため、取締役会議事録等を閲覧した。 ・ＮＣホールディングス株式会社と関連当事者の関係を理解するとともに、関連当事者の事業内容に照らし、取引の合理性を検討した。 ・取引条件を確認するため、売買契約書を閲覧した。 ・売却金額の合理性を検討するため、株式評価書を入手し内容を検討するとともに、子会社の財務情報等との比較を行った。 ・引渡しの事実を確認するため、入金証憑を閲覧した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年６月28日
【会社名】	ＮＣホールディングス株式会社
【英訳名】	NC Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　梶　原　浩　規
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町一丁目７番７号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長梶原浩規は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2021年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社３社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している２事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4　【付記事項】

該当事項はありません。

5　【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年６月28日
【会社名】	ＮＣホールディングス株式会社
【英訳名】	NC Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　梶　原　浩　規
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町一丁目７番７号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長梶原浩規は、当社の第５期(自　2020年４月１日　至2021年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。